



## 資料紹介 『東北帝国大学新聞』掲載の布施辰治執 筆記事について

著者	吉川 圭太
雑誌名	東北大学史料館紀要
巻	5
ページ	28-38
発行年	2010-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/46130">http://hdl.handle.net/10097/46130</a>

## ＜資料紹介＞『東北帝国大学新聞』掲載の布施辰治執筆記事について

吉 川 圭 太

### はじめに

布施辰治（1880-1953）は、宮城県牡鹿郡蛇田村（現在の石巻市）出身の近現代日本を代表する弁護士であり、社会運動家である。戦前・戦後の裁判史上、社会運動史上の大小さまざまな事件に携わるとともに、戦前には植民地朝鮮の人権擁護に尽くした。1930年代には新聞紙法違反、弁護士資格剥奪、治安維持法違反とあいつぐ弾圧を受け、二度の下獄を経験している。戦後は民主運動に復帰し、プラカード事件や三鷹事件、松川事件などの弁護を手がけた。

本稿で紹介する資料は、『東北帝国大学新聞』（1936年10月26日創刊。以下、『東北帝大新聞』）に掲載されたと考えられる布施辰治執筆の以下3本の記事である。

資料①「ファシズムと最近の立法的傾向」

資料②「地頭は地主か 一般名子論の『地頭即地主論』に対する疑義」

資料③「帝人事件に因む無罪物語」

これらは、2008年11月16日におこなった石巻文化センター所蔵「布施辰治関係資料」の調査で発見したものである。同センター所蔵「布施辰治関係資料」は、1990年と1998年の二度にわたって布施の遺族や石巻の布施辰治顕彰会によって寄贈され、膨大な裁判関係資料や書簡、原稿、日記などを収めている<sup>(1)</sup>。本資料は1998年寄贈分の「布施辰治新聞スクラップブック昭和12～14年」（『目録Ⅱ』No.5－110）に、新聞原紙の切り抜きが貼付されたかたちで遺されていた<sup>(2)</sup>。

布施辰治は弁護士としての実践活動とともに、社会活動の重要な一環として言論執筆活動を展開し、数多くの著作を生み出している。布施の著作目録および解説として、森正・中村正也「布施辰治の戦前における著作活動」（『法と民主主義』138・140～143号、1979年）、明治大学史資料センター監修『布施辰治著作集・別巻』（ゆまに書房、2008年）収録の中村正也氏による著作目録追補版があり、それらを参照すれば単行本は30冊以上、論文は短評やアンケート回答なども含めると1000本をはるかに上回る。

こうした布施の膨大な著作のなかで、今回なぜ『東北帝大新聞』の記事を取り上げるのかと言えば、これまで同新聞の現物が創刊号しか遺されてこなかったためである。本資料は布施執筆部分のみの切り抜きではあるが、東北大学史の観点からすれば現物が遺されていたという点で興味深いものである<sup>(3)</sup>。もちろん、本資料についてはこれまでの布施辰治著作目録や資料目録にも記載されていなかったものであり、布施に関する先行研究でも触れられることはなかった。また、スクラップブックに収録されている記事には、布施研究にとって新出の資料も含まれている。

本稿では、本資料について執筆された背景や周辺資料とつき合わせて若干の考察を加え、それぞれの資料の位置づけをおこなうこととする。

## 1. 本資料の概要と執筆経緯

### ・本資料の概要と書誌事項の確定

本資料を収録している「布施辰治新聞スクラップブック昭和12～14年」は、縦30cm・横23cmほどの大きさである。表紙右上には小さな貼紙があり、青ペンで「[昭和12-14年] このスクラップは昭和14年6月千葉入獄までの仕事を貼ってある」とのメモ書きがあり、主な記事のタイトルが列記してある。

同じ筆跡によるこのようなメモは、石巻文化センター所蔵の他の多くの資料にも付されており、これらは、字を書こうとすると手が震える持病（書瘡）があった布施の自筆とは異なるものである。他の資料に付された貼紙には「F氏」という表現も見られることから、この貼紙は布施の長男である柑治氏が後に整理した際に付したものと考えられる。「F氏」とは布施柑治著『ある弁護士の生涯』（岩波新書、1963年）での父・辰治を指している。柑治氏は『ある弁護士の生涯』と続く『布施辰治外伝』（未来社、1974年）を執筆する際、辰治の遺した資料を用いており、それらの資料の一部を朝鮮大学校と布施の母校明治大学に寄贈した。残りが柑治氏の息子である鉄治氏に引き継がれて、石巻文化センターへの寄贈となっている。

本スクラップブックの中身は、『極東新聞』1937年1月1日付の布施執筆「三十億の厖大予算を迎へた年頭の希望」から始まり、56頁にわたって雑多な新聞の切り抜きがほぼ編年順に貼付されている。収録紙は『社会運動通信』『極東新聞』『新聞之新聞』『三陸新報』『岩手日報』など幅広い。なかでも『現代新聞批判』が最も多く16本の記事が貼付されている<sup>(4)</sup>。大学新聞では『法政大学新聞』（1本）、『帝国大学新聞』（2本）、『神戸商大新聞』（2本）が貼付されている。布施の執筆記事や談話が大部分であり、主な内容は政治・時事問題、入会権問題、新聞批判、文芸・演劇批評などである。日中戦争開始後は時局解説なども多くなっている。

さて、このスクラップブック中、資料①は6頁目、資料②は32頁目、資料③は38頁目に貼付されている。それぞれの資料には欄外に次のような書き込みがある。

資料①—赤鉛筆で下部に「東北帝大新聞 1月19日号」

資料②—黒ペンで下部に「東北帝大 12月18日」

資料③—黒ペンで上部に「東北帝大新聞」、下部に「東北帝大 1月18日号」

これらの筆跡は、柑治氏のものとも布施の自筆とも違う。記事をスクラップした時点での書き込みと思われるが、布施以外の家人あるいは事務員が布施の指示に基づいてスクラップし、書き込んだものと推察される。問題は、本資料にはこれらの書き込みがあるのみで、紙名・号数・発行年月日など書誌事項の印字部分が切り除かれていることである。

この点、書誌事項を確定し得る資料として、東北大学史料館所蔵の旧学生部資料『大学新聞関係書類』所収の新聞記事目録がある。これは、当時の東北帝大学生課が『東北帝大新聞』掲載記事のうち「左翼的」と判断したもののみをリスト化したものである。全ての掲載記事を網羅したものではないが、創刊号しか現物が遺されていない『東北帝大新聞』の概要を知りうる重要な資料であり、『東北大学百年史1 通史1』（2007年刊行）に、『東北帝大新聞』の中の「左翼記事」として転載されている（402～405頁）。このリストには布施辰治の名で以下4本の記事が記載されている。

第2号（1936年11月18日）

「思想犯保護観察法の意義」

第4号 (1937年1月19日) 「ファッシズムと最近の<sup>マ</sup>主情的傾向」

第21号 (1937年12月18日)

「地頭は地主か 一般名子論の『地頭即地主論』に対する疑義」

第22号 (1938年1月18日) 「帝人事件に因む無罪物語」

学生課によるタイトルの若干の誤記と思われるものもあるが、第4・21・22各号が本資料のタイトルと同一であること、また、書き込みの月日も一致することから本資料が『東北帝大新聞』に掲載されたものに間違いなく、発行年月日と号数もそれぞれ判明する。

なお、第2号に掲載されたとある「思想犯保護観察法の意義」は管見の限り現物を確認できていない。石巻文化センター所蔵資料のうち、同記事収録の可能性のあるものとして、「スクラップブック (昭和10～11年)」(『目録Ⅱ』No.5-109)があるが、記事は見当たらなかった。

### ・『東北帝大新聞』と布施の執筆経緯

『東北帝大新聞』は1936年10月に結成された東北帝大新聞会によって、同月26日に創刊された。創刊号は7000部発行されたとされている。新聞会は会長に石原謙法文学部長、顧問に5名の教授、理事に学生主事が就き、各学部から3名ずつ選出される12名の学生を編集委員として構成されていた。掲載記事は必ず学生課の事前検閲を受けることとなっていた。事前検閲の際には、執筆者の人選などをめぐって新聞会学生委員と学生課との間で駆け引きがおこなわれ、学生委員側は執筆者について「或ハ転向者ノ故ヲ以テ、或ハ大学ノ教職員タルノ理由ヲ以テ抗弁」するのが常套手段だったという。

ところが、37年7月20日発行の第14号掲載「挙国一致」(内容不明)が新聞紙法による注意処分を受け、続く38年2月の人民戦線事件(労農派教授グループ事件)によって東北帝大では法文学部助教授・宇野弘蔵のほか学生委員の中心メンバーが検挙され、新聞会は壊滅的打撃を受ける。その後もしばらくは学生委員の一部残留グループによって発行が続くが、結局1938年8月20日発行の第28号をもって廃刊となる<sup>(5)</sup>。

前掲学生課リスト『東北帝大新聞』の中の「左翼記事」では、執筆者として宇野弘蔵・大内兵衛・向坂逸郎・鈴木東民・戸坂潤・中川清(栗原百寿の筆名<sup>(6)</sup>)らの名が確認でき、水準の高い新聞であったことがうかがわれる。

『東北帝大新聞』の編集方針については不明な点が多く、布施が同新聞に執筆した経緯も残念ながら定かではない。布施は宮城県の小作争議(前谷地事件)や岩手県の入会争議などの支援弁護を手がけるなど東北とのつながりは強いが、東北帝大との直接的な接点は確認できない。また、上記のような執筆陣との個人的な深いつながりも見出し得ない。こうした布施が創刊早々の第2号に執筆していることから考えて、おそらく新聞会学生委員からの依頼に応じて執筆したものと推察される。

## 2. 1930年代における布施辰治の動向<sup>(7)</sup>

1930年代初頭には合法戦線の「最左派」に位置していた布施であったが、『東北帝大新聞』に執筆した1930年代後半、彼はどのような身にあったであろうか。ここで、30年代の布施辰治の動向について概観しておく。

布施は1933年9月、日本労農弁護士団一斉検挙事件（治安維持法違反容疑）に連座し検挙、起訴（翌年3月）された。警察署をたらい回しにされ、35年3月に保釈が認められるが、この間、布施は33年11月28日に本所太平警察署で「手記」を書かされている。このなかで布施は内省しかなり厳しく自己批判している。また、35年3月保釈直後に東京地裁予審判事へ提出した「上申書」では、「保釈謹慎の徹底的自重を誓約」し、「所謂階級闘争戦線の実際に触れないと云ふ決意を表明」している。警察とすれば「転向」の最低条件を満たしたとみなしたのだろう。ただ、布施は世間に対しては「転向非転向の弁」を発表し（『法律新聞』35年6月15日付、『社会運動通信』に転載）、もともと自分は「マルクス主義信奉者ではない」ので、転向・非転向という問題はあてはまらないと弁明している。

日本労農弁護士団事件で検挙・起訴された弁護士のなかで、布施はただひとり大審院まで争って1939年5月に有罪が確定する。この孤独な裁判闘争を続けながら、布施は35年から39年まで岩手県の入会山村調査旅行<sup>(8)</sup>、土地問題の研究執筆、劇団前進座の相談役、『公民常識』の編集などの活動をおこなった。

布施にとって保釈出所後は、権力的に拘束されつつも、再び社会と向き合う時期であった。治安維持法体制の強化と急激なファシズム化の時代であり、一方でそうした流れに対して反ファシズムの人民戦線・統一戦線が形成されつつあった。布施も治安維持法で検挙される前月（33年8月）には加藤勘十・秋田雨雀らと「極東平和友の会」を結成していたが、保釈後はもはや実践に関わることは不可能であった。布施は欲求を発散させるかのように数多くの文章を書いていく。

30年代は日本資本主義論争が繰り広げられていた時期でもある。布施は各地の小作争議や入会権訴訟などに関与してきた経験から、保釈後から37年頃まで『歴史科学』『経済評論』誌上に土地問題関係の論文を多数執筆し、山川均・大内兵衛・土屋喬雄・猪俣津南雄らいわゆる労農派の農村調査に対して批判を展開している<sup>(9)</sup>。

保釈後の活動のなかで注目すべきものとして『公民常識』の編集執筆がある。これは東京神田大日本国民中学会の宣伝啓蒙向け小型月刊誌であり、布施は1937年5月から約一年半の間、編集執筆を任されている。ほぼ毎号にわたって「公民大衆」の立場から時局・法律解説を執筆しているが、37年7月の日中戦争開始後はその論調も戦時体制に乗っていく側面が強くなる。盧溝橋事件以後、日本の知識状況は大きく転換していくが、布施もその例外ではなかった。この時期の布施の文章を見ると、近衛内閣についてかなり積極的な発言をしているのが目に付く。

1937年11月には仙台弁護士会へ再び弁護士登録し<sup>(10)</sup>、岩手入会訴訟の弁護を再開する。39年5月、治安維持法違反事件の有罪が確定（懲役2年未決算入200日）。仙台弁護士会の弁護士登録も抹消され、翌6月に千葉刑務所へ下獄する。40年7月に神武紀元二六〇〇年記念恩赦により減刑、出獄することになる（在監400日）。

### 3. 本資料の内容

ここでは資料内容の関連から、まず資料①と資料③を、後に資料②を取り上げる。

#### ・資料①「ファシズムと最近の立法的傾向」（第4号／1937年1月19日）

資料①には「批評の対象を与へるファシズムの法律化は法治主義への降服」という副題が添

えられている。布施はまず次のように述べている（傍線は引用者）。

いはゆるファシズムと云ふものが、政治的にも経済的にも定義されてゐる正体から見て、むしろ法律的には定義し得ないものであり、且、ファシズムは法定し得ないものではないかと思ふ〔中略〕ハッキリ云ひ換へると、政治方針及び経営方針の立法化と云ふものと、ファシズムは相容れない無理論の絶対支配といふ観念ではないか、と云ふ疑問である

布施はこうした疑問から、「ファシズム」と「法治主義」とを対置し、次のような論を展開している。すなわち、ファシズムの立法化は、むしろその「無理論の正体を暴露」する。なぜなら、いかなる政治方針や経済方針でもそれを立法化する場合、法の「指導的精神」（法の建前）を明示しなければならないのが、法治国家における法の「特徴的本質」だからである。そのような「特徴的本質の法律によつてハッキリされたファシズム」は、むしろ「無理論の正体を暴露して一般民衆に理論的批判の対象を与へる」ことになり、国民の「批判の自由に依つて揺るがされ」、「支配そのものを絶対化する訳にはいかない」という「自己矛盾」に陥る。したがって「いかなるファシズムと雖も、一度これが法律化せられる限り〔中略〕正しい意味の法治主義に降服するものである」から、「批評の対象を与へられないファシズムの支配よりは、むしろ批評の対象を与へられる法律化を非難すべきでない」というロジックを用いている。

以上が資料①の論旨であるが、布施は「ナチスの刑法理論やイタリーのファシズム国家理論等々に対する理論的批判が論壇に行はれて居る実情に鑑み」つつ、そうした「論旨とは、些か趣きを異にした見解」を持って以上のような論を展開している。本資料はかなり慎重な言い回しになっており、意味の取りづらい箇所も少なくないのは確かである。ただ、「ファシズム」と法という問題を布施がここまで論じている資料は同時期にはあまり見出せない。

布施のこの時期の「ファシズム」認識については、他の言説や知識人との比較などを通して検討すべきであり、ここでは触れる余裕がない。「満州事変」以降、1933年のそれこそ自身に対する治安維持法違反容疑や、滝川事件、35年の国体明徴運動、大本教に対する弾圧、36年の二・二六事件とその後の統制によってファシズムの動きは強められていた。ただ、そもそもこの資料を執筆脱稿したと考えられる36年末の段階で、日本国内において「ファシズム」が法体制として確立していたとは言えない。それゆえ、布施も「ファシズムは法定し得ない」という認識を持っていたのだろう。一方むしろ、そうしたファシズムの動きに対して、36年2月の総選挙で社会大衆党が進出し、日本労働組合全国評議会も労農無産協議会を発足、加藤勘



資料① 「ファシズムと最近の立法的傾向」

十が反ファシズムを掲げて全国最高点で当選していた。総選挙直後に起こった二・二六事件に対しては国民の反軍感情が高まりをみせていた。本資料は、こうした36年から37年初頭という日中戦争開始前の世論動向や知識状況を背景として、布施特有の逆語や反語的論法を用いて、布施なりにファシズムを批判したものと位置づけられよう。

・資料③「帝人事件に因む無罪物語」(第22号/1938年1月18日)

帝人事件は、1934年に発覚した帝国人造絹糸株式会社の株取得をめぐる大疑獄事件である。同年3月に捜査が着手され、35年6月から37年10月までに265回の公判を重ねた。37年12月16日、検事の起訴は「空中楼阁」であるとし、被告人16名全員に無罪の判決が言い渡された。検察は控訴せずこの第一審判決だけで無罪が確定した。また、取調べにおける人権蹂躪は「検察ファッショ」として世論の糾弾を浴びた<sup>(11)</sup>。

資料③は、その帝人事件の無罪判決を受けて、布施がかつて弁護を担当した「放火事件無罪判決」の「憶ひ出を物語つて帝人事件のやうな無罪判決こそ極めて厳正公平な、立憲法治国家の名裁判」だということを訴えようとして書いたものである。

布施がかつて担当した「放火事件」とは以下のような内容である。家主の住む二戸建長屋のうちの戸を借りて床屋を営んでいた借家人(被告人K)は、家賃取立てなどで日頃から家主と険悪な関係だった。ある日、家主留守中の家屋が火事で全焼し、被告人Kが放火の罪に問われた。起訴事実は被告人Kが家主に対する「腹癒せ」で放火したとのことであつたが、被告人Kが弁護人布施に打ち明けた事情はこれとは違った。それは、出火の原因は漏電によるものであり、それに気づいた被告人Kはいったん家主の家屋に飛び込んでいったが、「焼けたら焼けたつていゝ、憎らしい家主への腹癒せだ」と放置して外出し、焼けた頃を見計らって帰宅したという経緯であり、放火の事実はないということであつた。裁判は慎重審議を重ね、被告人無罪の判決が言い渡された。布施はこの事件について次のように述べている。

道徳上の批判から言へば、マサに放火犯の責任を問はれても仕方のないものだが、冷静な法律論に於ては、放火罪の不作為犯と認めない以上、放火犯の一步手前で、その責任を不問に附すべき無罪事件だった

以上が資料③の内容であるが、本資料で「放火事件」を引き合いに出し、帝人事件無罪判決と結びつけて布施が主張したかったことは、まさに上にあるような「道徳」と「冷静な法律論」との峻別である。



資料③ 「帝人事件に因む無罪物語」

資料③が書かれたのは37年末のことであり、資料①とは一年のスパンがあいている。この間の日中戦争の開始は、国内の政治情勢を大きく転換させるとともに、二・二六事件前後から高まっていた国民の反軍感情や政治不信を吹き飛ばす効果をもった。布施も例外ではなく、「毎日の戦勝ニュースから観た皇国日本の軍事行動は今やその頂点に達して…」(『現代新聞批判』37年10月1日)などと発言するようになっていく。しかし、帝人事件無罪判決について資料①との関連で言えば、「検察ファッショ」とされた同事件の公判において、「道徳と法律との関係を峻別した」罪刑法定主義によって証拠裁判を厳守して判決が下されたことに布施は「正しい意味の法治主義」を見出し、高い評価を与えている。

帝人事件無罪判決そのものに対する布施の論評としては、「帝人事件無罪判決と藤井裁判長を評す」(『現代新聞批判』38年1月1日)、「帝人事件の無罪判決と控訴権の抛棄」(『神戸商大新聞』38年1月25日)が本資料収録スクラップブックに貼付されている。ほかに、『公民常識』13巻2号(38年2月)に古在然男という筆名で「帝人事件の無罪判決と国民大衆の法律知識」を書いている。これらの記事において、同事件無罪判決に対する布施の評価はきわめて高い。また、政治問題にまで発展した取調べでの人権蹂躪問題についてはあえて触れず、純粹に法律論・裁判論の次元で論評を加えている点が共通である。

・資料②「地頭は地主か 一般名子論の『地頭即地主論』に対する疑義」(第21号/1937年12月18日)

資料②は次の書き出しで始まっている(傍線は引用者)。

貴紙第十七号に「大谷村斎藤家名子制度に関する調査」と云ふ、大島氏の農村調査報告書が載つて居る。私は、永い間の東北奥地山村入会権事件の関係者として、一般の名子論に教へられながら、又大いに累せられて居る一事があるので、即刻大島氏の名子論を通読してみた。

傍線部分には、「貴紙第十七号」すなわち『東北帝大新聞』第17号に大島氏の名子制度関係の調査報告が掲載されているとある。「大島氏」とは、1937年に東北帝国大学法文学部に入学し、後に法政大学教授、大原社会問題研究所所長となる農村経済学者の大島清のことだと考えられる。この大島論文について、前掲学生課リスト「『東北帝大新聞』の中の『左翼記事』」では該当記事は見当たらない。だが、法政大学経済学会『経済志林』第50巻3・4号(1983年3月)収録の「大島清教授業績目録」には、『東北帝大新聞』17号(1937年10月25日)に確



資料②「地頭は地主か」(部分)



かに「大谷村斎藤家名子制度に関する調査—農村調査報告—」が掲載されたことが記されている<sup>(12)</sup>。東北帝大学生課としては大島論文を「左翼的」と判断しなかったのだろう。

さて、布施は入会権事件の関係者として「大いに累せられて居る一事」があり、大島の論文を読んだのをきっかけに本資料を書いている。「大いに累せられて居る一事」とは、タイトルにもある「地頭即地主論」のことであり、「名子親地主〔中略〕を地頭と呼ぶ称び方について、ぜひ一般名子論者の再考を求めてみたい」というのが本論の目的である。なお、「名子親地主」という言葉について、布施は「一般に言ひ慣らはされてゐる言葉でないが、名子の子が、一種の地借人だと云ふ立場に対して、名子に土地を貸してゐる地主を名子親地主と称ぶことは、決して不自然ではあるまい。むしろ、一般の地主とその地主的立場を区別する点で、名子親地主と称ぶ方が相応しいと考へて、私は斯く称んでゐる」と述べている。

では、布施の言う「地頭即地主論」とはどのようなもので、いかなる問題を含むものであろうか。布施は「名子親地主を地頭と称び初めたものは誰か？そしてその意図は？」として、九州帝大教授・木村修三がかつて盛岡高等農林教授在職中に執筆した「旧南部領に於ける莊園類似の制度」をその嚆矢として批判している。布施は「名子親地主を地頭と称ぶことは誤まりではあるまいか」と述べ、入会地における個人名義地成立事情と入会権事件の主要争点を次のように述べている。

部落民原告側の主張と所有権名義者被告側の主張—即ち前者の民法第二六三条にはゆる共有の性質を有する入会権者として、一定の山林原野を共同に使用収益する入会権者が、明治初年地租改正の際、そういふ地元部落民の一定山野に入会ふ共同使用収益継続と、労費加工を民有編入の所有権の内容具有と現認した入会山野の所有権名義を、旧来の地頭若くは山守の個人名義に予記してゐたに過ぎないといふ入会権者原告側の主張に対し、後者、即ち山守若くは地頭の立場に於て入会目的山野の民有編入所有権名義を予記された形式的名義者が、旧来からの所有私山なりと主張する〔のが〕入会権事件の主要争点

すなわち、地租改正事業の一環として進められた山林原野官民有区分にあたり、入会農民は旧来の山守あるいは地頭に名義上の所有権を信託し、地券を受けさせたに過ぎない。実態としては入会慣行が存続しており、「入会権者たる部落民が、当該形式的所有名義者に対し、従来の山守若くは地頭の役目を尊重して、地頭々と称んでゐる」までのことである。それを名義上の所有権者となった者があたかも旧来からの地主的土地所有権者たることを主張する目的で、

「地頭」の称呼をそのまゝ「地主」的称呼に置き換へて、旧来地頭と称ばれてゐた形式的名義者役柄の立場を地主化し、旧来からの地主なるが故に、明治初年地租改正の際、民有に編入された入会山野の所有権が、形式名義者一人に帰属したものだといふ主張を裏付けるために、地頭即地主といふ論が唱へ出された

と布施は述べている。そもそも北上山地北部は八戸藩に属していたが、そこでは、林野は藩有が基本であり、それと重なり合うようにして村中入会あるいは数か村入会といった慣行がおこなわれていた。藩は山守を任命し直轄支配体制をとっていたが、その維持・管理は入会によってなされ、藩はいくらかの山役金を収取していたのが実態であった<sup>(13)</sup>。そのことを示すために本資料後半部で布施は、九戸郡の旧八戸藩御勘定所日記（元禄6～慶応2年）などの記述を例示し、藩政下における山守は一種の「役目」であつて、決して地主的土地所有関係を意味し

ないことを論じ、次のように述べている（傍線は引用者）。

〔明治以降の〕名子と地主との関係は、あくまで地主の関係で、木村修三氏以来の一般名子論に見るが如く、「地頭と名子」の関係として論証せらるべきでないこと、及び名子親地主を地頭と称ぶために、どれだけ名子制度の経済的土地支配的隷従関係が、政治的擬制の隷従関係と或は混同し、或は錯覚して、その本質を歪められてゐるか知れない

以上が資料②の内容である。ちょうど本論が掲載される前月（1937年11月）、布施は仙台弁護士会にあらためて弁護士登録し、再び岩手県入会訴訟の弁護を開始している。本資料中に「直面した入会事件の取扱ひ上」とあることから、この資料は弁護士再登録の前後に書かれたものと考えられる。本資料中には、『訴訟当事者心理の研究』として裁判所に提出した未発表の論文中、その委細を尽くして木村氏の意図を解剖批判してゐる。恐らくは、他日発表の機会があると思ふから、詳細はその論に譲る」とある。木村に対する直接の批判はそこで展開するとしているが、この論文はその後発表された形跡はない。なお、石巻文化センターには、その草稿（『目録Ⅱ』No. 0-76）と、宮城控訴院に提出したと思われる準備書面控（『目録Ⅱ』No. 0-75）が所蔵されており、後者には「多数当事者訴訟心理の研究—入会権事件に乱れ飛ぶデマについて」が収録されている。

では本資料は誰に向けて書かれたものだろうか。それは木村その人ではなく、むしろ「木村修三氏以来の一般名子論」者である。具体的には本資料冒頭にもあるように、大島清であり、その農村調査を指導したとされる東北帝大法文学部助教授・木下彰らである。布施が問題としているのは、彼ら「一般名子論者」が木村の記述を「不用意」に踏襲していることであつた。布施はそうした「名子論者」の再考を促すため『東北帝大新聞』にあえて本論を寄稿したものであると思われる。布施の執筆経緯は依頼によるものだろうと先に指摘したが、この資料②については投稿の可能性が高い。

前述した1935～37年初めにかけての労農派の農村調査に対する布施の批判は、理論云々よりも、研究者が入会問題を論争の具としてしまい入会農民の生活・社会関係の実態を掴んでいないこと、農民への「同情」を欠如させていることにその主眼があつた。これについては、実証史家・土屋喬雄との往復書簡（『目録Ⅱ』No. 1－250～257）を通して一応の相互理解に達している。それに比べ、本資料での批判は、訴訟遂行という差し迫った課題からか書かれている。学説が現実問題に及ぼす直接的な影響に対して、布施が資料的根拠を挙げて批判していることは注目できよう。

## おわりに

本稿では、布施が『東北帝大新聞』に執筆した三つの資料を紹介し、それぞれの背景などについて述べてきた。資料①・③は日中戦争前後の時期における近代法に関する布施の認識の一端が垣間見れるものである。本稿では割愛したが、資料①では法の解釈・運用をめぐる「法の弾力性」と罪刑法定主義についても触れられている。資料②は布施が1920年代から専念してきた「土地争議」に関するものであり、近代所有権制度と農山村の慣行・実態をめぐる問題である。本来ならばこれらの資料の位置づけを通して1930年代後半における布施の思想や活動の一端について検討すべきところだが、これについては別の機会に譲ることにしたい。

ただ、本稿ではいくつかの新しい事実を提示し得たと思う。東北大学史の観点から言えば、資料②を通して大島清論文の存在などを確認することができた。大島は新潟高等学校時代に全学ストに関係し退学処分を受け、さらに治安維持法、新聞紙法違反に問われ数次検挙された経歴を持つ。東北帝大学生課がその大島論文を「左翼的」と判断しなかったのはなぜだろうか。また布施の資料③のような事件エピソードと純粋な法律論の記事を「左翼的」と判断したのはなぜだろうか。これらの点は、当時の時代状況とそこでの東北帝大の動向や新聞会の運営・編集方針などの実態を明らかにしていく中で検討される必要があるだろう。そのためにも、今後のさらなる資料の調査・発掘が俟たれるところである。

布施研究の側から言えば、新出の資料も多く確認できた。『現代新聞批判』や『極東新聞』、『神戸商大新聞』などがそれである。また、本稿で取り上げなかった1935～36年のスクラップブックには、メディア批判に力を入れた『時局新聞』の掲載記事も多い。既存・周辺資料の分析とともに、新たな資料の掘り起こしと資料状況の整備は今後も地道に続けていく必要がある。

1920年代を通して「社会運動の弁護士」として自己形成を遂げ、非共産党員として合法闘争を追求した布施だが、その1930～40年代における思想動向は、一見きわめて複雑である。だが私は、大衆の立場に立ってその「生存」「生活」から思考し社会や時代に向き合っていくという点は一貫していると考えている。布施が社会の実態と法・国家にどのように向き合い、「生存」の問題をいかに取り上げていったかは、今後の大きな検討課題である。

最後に、石巻文化センター所蔵の資料は、布施研究や社会運動史研究にとどまらず、今回のような東北大学史など多様な観点からみても、きわめて貴重な資料の宝庫である。

## <付記>

2008年11月16日の調査には、名古屋市立大学名誉教授の森正氏、岩手大学名誉教授の早坂啓造氏、元富士見市立中央図書館渋谷定輔文庫資料整理員の本多明美氏、岩手日報記者で布施辰治資料研究準備会事務局の黒田大介氏らに同行させてもらった。同調査では各氏から多くの貴重なご意見やご教示をいただいた。また、石巻文化センターの佐々木淳氏には資料に関して多大なご協力をいただいた。宮城歴史資料保全ネットワーク研究員の宮澤崇士氏には追調査や関連資料の収集などを手伝ってもらった。この場を借りてあらためて謝意を表したい。

## 注

- (1) 石巻文化センター編『布施辰治関係資料収蔵品目録Ⅰ』(1992年)、同『布施辰治関係資料収蔵品目録Ⅱ』(2005年)が刊行されており、それぞれに森正氏による解題が収録されている。本稿で同センター所蔵資料をあげる場合は、以下、単に『目録Ⅰ』、『目録Ⅱ』と表記し、目録番号を付すこととする。

なお、布施辰治の旧蔵資料は石巻文化センターのほか、明治大学図書館、朝鮮大学校に分置されている。また、関係資料は岩手大学「小繋事件文庫」、富士見市立中央図書館「渋谷定輔文庫」、法政大学大原社会問題研究所などに所蔵されている。

- (2) 石巻文化センターには、1990年寄贈分に6冊(1915～1929年)、1998年寄贈分に14冊(1916～1943年、1946～1953年)のスクラップブックが含まれている。
- (3) 『東北大学百年史1通史1』(2007年)第2編第6章・第3編第1章において戦前の学生運動および東北

帝大新聞について執筆された東北大学文学研究科の柳原敏昭准教授からご教示いただいた。

- (4) 『現代新聞批判』は大阪朝日出身の太田梶太が1933年に大阪で創刊したタブロイド紙である。1930年代後半の大手マスコミの批判力の後退に対して、メディア批判に力を入れた。布施は同紙に1937年5月頃から頻繁に執筆している。
- (5) 中川学「大学新聞の歴史(上)」(『東北大学百年史編纂室ニュース』第8号、2001年10月)、『東北大学百年史1通史1』第2編第6章・第3編第1章を参照のこと。
- (6) 東北帝大期の栗原については、柳原敏昭「東北帝国大学時代の栗原百寿—栗原歴史論の背景—」(東北学院大学中世史研究会『六軒丁中世史研究』第13号、2008年)など。
- (7) この時期の布施については、森正「[覚え書き] 太平洋戦争中の弁護士・布施辰治(上)・(中)」(『名古屋市立女子短期大学研究紀要』44～45集、1990年)が詳しい。
- (8) この旅行の後、布施は「奥の入会紀行」を執筆している。『石巻文化センター調査報告第8号—布施辰治「奥の入会紀行」—』(2006年)に全文翻刻されている。
- (9) この時期、布施は平野義太郎や渋谷定輔らと頻繁に書簡のやり取りをし、論文内容や投稿誌に関する助言などを得ているが、布施自身は講座派でも労農派でもないと断っている。渋谷と布施の交流については、本多明美「渋谷定輔と布施辰治」(布施辰治資料研究準備会『布施辰治 植民地関係資料集 Vol.2』2006年)を参照のこと。
- (10) 布施は大阪地裁での3・15事件弁護を不当とされ、1932年11月に弁護士資格を剥奪されていたが、33年12月に皇太子誕生恩赦で弁護士資格を復活していた。
- (11) 帝人事件については、森長英三郎『新編史談裁判(四)』(日本評論社、1984年)、我妻栄編『日本政治裁判史録(昭和・後)』(第一法規、1970年)など。また、小田中聡樹『刑事訴訟法の史的構造』(有斐閣、1986年)も参照のこと。
- (12) 大島は1937年11月発行『東北帝国大学経済学会報』にも「大谷村斎藤家名子制度」という文章を書いていることが同業績目録に記されている。同経済学会報はこの1937年11月発行第3号のみ東北大学史料館に遺っている(筆者未見)。

なお、この業績目録は大阪大学の橋本健一氏による「大島清先生著作目録」をもとにして作成していると巻末に記されているが、それが何に掲載されているのか、また橋本氏が資料を所持している可能性があるのかなどは確認し得ていない。

- (13) 早坂啓造編『北上山地の山かげから』(三省堂、1984年)を参照のこと。